

発見！ロシア



～モスクワでの3年間でふりかえって～

岩見沢市立緑中学校 教諭 桐渕 則行
(在ロシア日本国大使館附属
モスクワ日本人学校 前勤務)

I. はじめに

1991年のソ連崩壊から早くも20年近くもの時が経過しようとしている。多くの日本人がロシアについて語るとき、「一番近くて一番遠い国」と言う。本当のところ日本人はロシアのことを全く知らないのだ。実際私も平成17年4月に派遣されるまでは、多くの日本人と同じくロシアのことを全く知らなかった。ソ連崩壊当時、まったく物がなくスーパーインフレを引き起こした経済状況が多くの報道機関により報道され、多くの日本人が未だにそのイメージを強く持っている。

しかし現在のロシアは、バブル絶頂期を迎えている。99年から05年までの7年間で、ロシアのGDPは57%成長している。日本、中国、台湾を抜いて外貨準備があり、現在は2600億\$を準備している。また公的債務は500億\$程度、06予算は、7800億ルーブル(290億\$)に達している。03年にアメリカがイラクを侵攻した時、1バレル25\$程度であったが、06年は1バレル70\$程度、現在では1バレル100\$を越す原油高となっている中で、原油を初めとする天然資源を大量に保有するロシアの力は増大してきている。まさに、はじけることのない超バブル絶頂期と言っても過言ではない。特に首都モスクワの景気は目を見張る物がある。超高層マンションの建築ラッシュは、途切れることなく行われ、市内中心地における家



賃は、この3年間で軒並み1.6～2倍近くとなっている。また物価の高さは、ニューヨークなど世界主要都市の中でトップクラスである。

今年の5月7日に17年ぶりに軍事パレードをクレムリンで行い100万人規模の軍隊を誇示、メドベージェフ大統領とプーチン首相による2頭体制で完全復活したロシアのイメージを世界中にアピールした。

しかしながら国民の貧富の格差は非常に大きく、低所得者層の平均収入は月給にして400～500US\$程度。それに加え、生活必需品の高騰から都市に住む低所得者の生活は困難を極めている。この経済状況でも低所得者が生活できているのは、ソビエト時代から続く無料医療制度、乳幼児に対する乳製品の無料提供、火力発電所の排水を使った無料暖房システム、電気の無料提供(2007年からは低価格で有料)があるからだ。つまり新制ロシアでありながらソビエト時代の社会主義を踏襲する「ロシア型資本主義」を実践しているのである。

このように崩壊から完全復活、そして絶

頂期を迎えた激変の時期に大国ロシアの素顔を肌で感じる事ができたことは、私にとって貴重な研修期間となった。この3年間における研修の成果を以下に述べる。

Ⅱ. ロシアの概要

国土面積は世界第一位、極東からヨーロッパにまでまたがる巨大な国。東西約9000km、南北最大幅約4000kmに広がり、国土面積の50%は森林に覆われている。この広大な面積に1億5000万人近い人々が暮らしている。そして、北は北極海、南は中国、モンゴルなどアジアの国に接している。

地理的には東から極東地方、東シベリア地方、西シベリア地方、ヨーロッパ・ロシアと4つの地域に区分される。ヨーロッパ・ロシア以外の地域の多くは、第二次世界大戦後ようやく本格的な開発が始まり、東へ、そして北へ行くほど人跡まれな未踏の地が広がっている。



ロシアの主な宗教は、ロシア正教。イスラム教をはじめ、キリスト教の諸派プロテスタントやカトリック、また仏教、ユダヤ教なども存在する。信者の数は、「自分は無神論者ではない」と確信している者が85～90%、「少なくとも1カ月に1度は寺院や教会、モスクなどへ行く」という者が7～15%と幅がある。1917年の革命前は、ロシア全国に8万のロシア正教寺院と、2万5000のモスクが存在したが、ソ連時代にその多くが破壊された。しかし1985年のペレストロイカ以後かなり再建され、今では復活祭、降誕祭などは、ロシア正教寺院から数時間にわたって国営テレビで生中継されるなど、ロシア

正教は国家規模で急速に広まってきている。

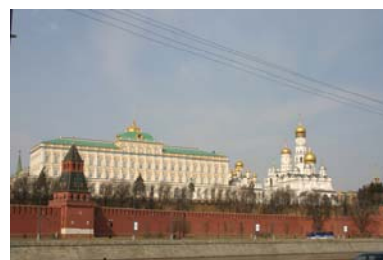
ロシア連邦は、現在7つの地方行政区画が敷かれ、その中に21の共和国、6つの地方、49の州、2つの特別都市、1つの自治州、10の自治管区からなる連邦国家で、住民の82%をロシア人が占めるが、タタール人、ウクライナ人など100を超える少数民族が生活している。またその広さゆえに11の標準時が存在する。

Ⅲ. モスクワの歴史

モスクワという名前が初めて記録に現れたのは、イパーチ年代記である。

そこには、次のようなことが書かれている。「1147年、国王となる野望を抱いて絶えず領土拡大をねらっていたユーリー・ドルゴルーキーは、

同盟者であるノーヴゴロド公に使者を送り、こう言わしめた。『兄弟よ、モスクワなるわがもとに来たれ』と。この史実から、1147年がモスクワの始まりとされ、ユーリー・ドルゴルーキーはモスクワの創設者とされた。ドルゴルーキーは1156年にニェグリンナヤ川とモスクワ川に挟まれたボロヴィーツキー丘に城壁を築き、これが現在のクレムリンへと発展することになる。



Ⅳ. モスクワ日本人学校について

1. 概要

昭和40年以前の在留邦人子女のうち、大使館家族の子女は、主としてアングロ・アメリカンスクール(A・A・S)に通学し、その他はソ連の公立学校に通学してい



た。しかしA・A・Sは昭和40年頃より、英米系児童数増加のために邦人子女まで収容することが漸次困難となり、ついに昭和42年度からは、ごく一部を除き、現に通学中の者すら収容し得ない状況となった。困難をきわめた在ソ日本子女教育は、関係者の努力により「学校運営委員会」が設置され、これを母体として開校準備が始められ、ついに昭和42年10月2日モスクワ日本人学校の創立となった。以来、40年の間幾多の変遷を経て今日に至った。

2. 教育の特色

モスクワ日本人学校では、平成19年度より学習指導要領の趣旨「生きる力の育成」の徹底を図るため、豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成を図り、学習の基礎・基本の確実な定着と個に応じた教育を推進している。また今年度は、「自己決定力と自己評価力の育成」を研究主題に掲げ、以下4点に焦点を当て仮説究明に取り組んでいる。

(1)適切な教育課程の運用、実施に努める。

(2)国際理解教育の推進を図る。

ア. 現地理解教育を推進するため、教科、学級活動、総合的な学習の時間等で副読本「新わたしたちのモスクワ」の活用を図る。

イ. 現地校との交流活動を発展させる。

ウ. 同居校（スウェーデン校、イタリアン校、フィンランド校）との交流活動を発展させる。

エ. 小学部英語のいっそうの充実を図るため、再編した教育課程を試行する。

(3)自ら学習に取り組む児童生徒の育成をめざし、確かな学力の向上に努める。

(4)たくましい心と体の育成

上記の(1)(3)(4)については、日本国内とはあまり大差がないため、(2)について以下に紹介したい。

①外国語教育の充実

＜ロシア語の変遷＞

モスクワ日本人学校では、「ロシア語学習を通して、ロシアの人や文化に触れ、ロシア文化を理解させると共に、異文化に対する柔軟な思考を育てる。」という目的から、小学部1、2年は週1時間、小学部3年以上は週2時間ロシア語の時間を設けている。また、中学部では、2003年度から総合的は学習の時間の中で年間30時間（各学年10時間）程度、ロシア語の学習を行っている。

・73年 ロシア語授業開始

対象：希望者を募り、放課後実施

・75年 外国語授業実施

対象：全児童生徒、ロシア語か英語を選択、低学年はロシア語に集中

・78年 小3までロシア語、小4以上英会話

・80年 小1～小6ロシア語実施、現在に至る。

・95年 クラブとして「ロシア語クラブ」を設置する。

・00年 「ロシア語クラブ」は、ロシア語ばかりではなく、ロシアの文化についても学ぶクラブとして、カルチャークラブ的活動を行なう。

※02年以降はロシア語クラブは廃止。

＜英会話の変遷＞

ソビエト連邦崩壊以降ロシア現地校の英語教育の充実が図られ英語の需要が高まったため、モスクワ日本人学校においても、2002年度から小学部英会話の指導を本格的に開始した。中学部は、週3時間の英語の授業以外に、週2時間の英会話の授業を開設した。講師は2名で、各学年2つのクラスに分け、少人数による英会話指導が行われていた。

- ・70年 小1～中3まで週2時間
- ・75年 全児童生徒にロシア語か英会話のどちらかを選択させる。高学年は英語に集中（講師3名）
- ・80年 英会話は中学生のみとなる。週2時間（講師2名）
- ・95年 クラブとして小学生にも英会話を取り入れる。
- ・99年 小学部の英会話は、ロシア語が必修になったためなくなった。
- ・02年 小学部の英会話は（1～6年）講師を新たに迎え週1時間行う。
- ・03年 小学部の英会話は、「楽しい英会話」という名称で週1時間行う。
- ・02年～「英会話」の学習時間に、小学部でも（小1～6まで、週1時間）の英会話を実施。
- ・06年～小学部は1週間に2コマ（20分ずつ）、3クラスにわけて実施。
- ・08年～小学部1～4年は、1週間に2コマ（20分ずつ）、小5・6年は、週2時間（45分ずつ）と大幅に増設し、3クラスにわけて実施している。

②現地校との交流活動

同居している外国人学校及び現地ロシア人学校との交流を行い、国際理解教育の一

助としている

る。2003年度から、1階にスウェーデン校、2階にイタ



リアン校、3階にフィンランド校が同居し、スポーツ面・文化面に関わってさまざまな交流が活発に行なわれている。

特に現地ロシア人学校とは、文化面に重点を置き、「現地の文化に接することにより、ロシアの文化・風俗・習慣などを理解し、かつ、ロシア人学校の児童生徒に日本と日本人を理解してもらおうよう努め、お互いの友好・親善を深める」ことを目的として実施している。恒例化されている活動は、現地ロシア人学校1239番校及び1535番校との文化交流である。この交流では、小学部が年4回、中学部が年2回相互の学校を訪問して、ロシア語を中心に日本語と英語を取り入れた授業を行っている。



また、中学部の修学旅行では、サンクトペテルブルクの「ばらの学校」（1543番学校）との交流も3年に1回実施されている。また、3年に2回のペースでバルト三国に修学旅行に出かけ、ラトヴィア及びリトアニアの大学で日本語を学ぶ現地の学生と交流を行っている。

③特色ある研究

2006年度からの3年間、研究仮説を「必修教科や特色ある教育活動において自己決定の場と振り返りの方法を工夫することにより、児童生徒は自分のよさや成長に気づき自己実現できるだろう」と掲げ、6つの校務分掌が、その分掌独自の取り組みで「自己決定の場」及び「振り返り」の研究を推進している。

この研究仮説を究明するための各分掌の活動を通して、これまでのモスクワ日本人学校の授業スタイルや行事の在り方についての研究が深まり、方向性が明らかとなった。特に「自己決定の場」の在り方については、2006年度の成果をもとに、2007年度の活動の工夫が図られた。しかし「振り返り」の在り方については、研究途上にあり、2008年度の課題として研究の中心に設定されている。以下にその研究の成果と課題を掲げる。

<研究の成果>

- ・ 多くの行事が設定されているが、その行事のねらいや目標を意識した自己決定の場面を適切に設定することができた。また、教師によるゴールを見通した適切な援助が自己決定を大きく変えることが確認できた。
- ・ 自己決定と振り返りは、車輪の両軸のようなものであり、自己決定がなされない振り返りは、児童生徒自身が自己の何を成長と捉えたらよいのか、迷いを生じてしまうことが確認できた。
- ・ 1つの活動が未消化のまま自己決定を繰り返してしまうと、生徒は混乱し、自信を喪失してしまう。教師が、自己決定と振り返りによる生徒の変容をしっかりと

りと評価してから、次の自己決定場面を設定することが重要であることを確認できた。

- ・ 自己決定場面を、「自己と向き合う場面：初期の自己決定」、「他者と向き合う場面：変容する自己決定」、「自己と再度向き合う場面：ゆらぎのない自己決定」の3段階とすることで、児童生徒は、無理なく自然な形で自己決定できることが確認できた。
- ・ 振り返りは、大きく「自己決定の振り返り」と「価値変容の振り返り」の2つが考えられる。また自己決定の振り返りには、「初期の自己決定」から「揺らぎのない自己決定」に至るまでの「自己決定」について振り返るものと、自己決定し、実際に行動に移し試したときの方法や内容など、「プロセス」について振り返るものがあることを確認できた。

<研究の課題と解決の方向>

児童生徒が自己決定し、行動し、その結果を受け入れ、そして自己評価することが、次の自己決定につながることを、初年度の研究から明らかになった。その成果から、活動の連鎖が生徒の達成感を生み、自尊感情を向上させるのではないかと考え、その活動のプロセスの在り方が課題として浮かび上がった。今年度は、その活動のプロセスを以下の6つに分け、研究を推進している。

Plan「初期の自己決定」、Do「ゆらぎのある行動」、Check「プロセスの評価」、Replan「ゆらぎのない自己決定」、Action「ゆらぎのない行動」、Evaluation「自己決定や価値変容の振り返り」

V. 現地の教育事情について

世界初の有人宇宙飛行を成し遂げたロシアでは、これまで多くの科学者が存在してきたが、そのほとんどは世間では知られていない。周期表を発明したメンデレーエフや、モスクワ大学の創設者であり、ラボアジエに先立って金属の燃焼が金属と空気の一成分との結合であることを明らかにしたロモノーソフを初め、例を挙げればきりが無い。またロシアの宇宙工学のレベルは、未だにアメリカと肩を並べており、毎年世界中から宇宙飛行士の卵が訓練を積みにガガーリン宇宙センターを訪れている。

このように科学立国であるロシアの現地校における理科教育の在り方やその教育を支えるシステムについては、かなり特長がある。そこでロシアにおける科学技術の向上を支える現地ロシア人学校の教育事情と理科教育の実情について以下に述べる。

1. 現地校の特徴

ロシアの公立学校では、小学・中学・高校を併設し、一貫教育を行っている。子どもたちは、自分の所属する学区にある公立の学校に7歳になると入学し、17歳までの11年間を同じ学校で学ぶことになる。

学校の費用は国が補助し、学費は無料である。教科書は1年ごとに貸し出されるため落書きは厳禁。毎日の昼食は併設されている学食にて無料で食べられる。

クラスの人数は、30名程度。登校日は、1週間に月曜から土曜までの6日間あり、1日に50分間の授業が7時間目までである。入学してから受験はなく、11年間エスカレート式に学年が上がっていくが、授業は非常に厳しい。どの教科も2週に1回

はテストがあり、授業中に黒板まで呼び出され、公開で口頭試問を受けるというロシア特有の方式である。またその成績は細かく家庭に通知され、成績が悪い場合には落第となる。7年生(13歳)からは、日本で言う選択教科方式が多くなり、理解度に応じて年齢の枠組みを超え、自分の好きな教科を選択する。

2. 現地校の理科教育の実情

視察した公立学校の1535番校における選択授業は、生徒の年齢が13歳から15歳と幅広い異年齢集団で構成されていた。授業内容は、化学反応式、電離式、イオンの電荷など、日本に比べて非常に高いレベルの内容であった。授業の流れとしては、以下のように行われていた。

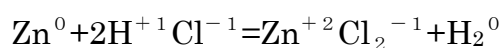


- (1) 黒板に4つの化学反応にかかわる問題を記入。
- (2) 生徒を一人だけ無作為に選び、黒板まで呼ぶ。
- (3) 呼ばれた生徒は問題の答えを黒板に記入する。
- (4) 生徒は、問題に答えたあと、演示実験をする。

問題

1. $\text{Zn} + 2\text{HCl} = \text{ZnCl}_2 + \text{H}_2$
2. $(\text{NH}_4)_2\text{Cr}_2\text{O}_7 = \text{N}_2 + \text{Cr}_2\text{O}_3 + 4\text{H}_2\text{O}$
3. $\text{BaCl}_2 + \text{Na}_2\text{SO}_4 =$
4. $\text{FeCl}_3 + \text{NaOH} =$

この問題を解く際の特長は、イオンの電荷の概念を使っていることである。子どもたちは、各元素の電荷を参考にしながら難解な化学反応式を見事に解いていた。つまり以下のように化学反応式自体に電荷を記入することで、生成物の電荷を0にそろえることができ、自然のうちにミスを予防することができるのである。日本では、イオンの概念を中学校段階で指導することを控えてきたが、現地校の13才（中学1年生）の生徒たちが、いとも簡単に問題を解く姿を目の当たりにして、日本の化学領域の指導法の改善が必要だと痛感した。



また、下の写真は、問題を解いた後の演示実験のようすである。驚くべきことは、教師によるほんの少しのアドバイスを受け、極めて短時間で実験結果を導いていることである。また演示であるにもかかわらず、



臆することなく淡々と実験を進め、適切に実験器具

を扱う様子から、かなりの実験スキルと理解力をもっていることが推測できる。

日本の中学校段階の授業内容と比較すると、その指導内容は非常に高く、現在の日本の高校1年生レベルの指導内容だと考えられる。

この他の現地校として1239番校を視察した。この学校では、8年生（14歳）

生物分野及び物理分野の授業を参観した。生物分野においては、教師がパソコンを使い、どんどんと授業を進めていく。教師の発問は驚くほど多く、授業スピードは、日本の授業進度の3倍ほどだと感じた。参観した授業の内容は、人体神経系のつくりと反射及び条件反射についてであった。その内容のレベルは、驚くものがあり、日本の高校生物の領域まで及んでいた。テキストは、フルカラー印刷でA4よりも少々大きなサイズを利用していた。神経系の指



導内容については、シナプスやニューロン、刺激伝達物質まで触れられており、分かりやすい図解もみられた。

物理分野の授業では、「黒板前に呼び出して問答する形式」による授業を参観した。その内容については、やはり生物領域同様驚くものがあり、化学エネルギーや運動エネルギーのみならず、ギブスエネルギーの概念まで踏み込んでいた。日本では到底考えられないような授



業内容であり、たったの50分間で教えられるレベルのものではないと感じた。しかしながら生徒は、教師の発問に適切に反応し、淡々と自分のノートに答えを記入していた。担当教師の話では、多くの課題を課

しても、家庭が受け皿となって確実に日々の課題を行って来ており、家庭教育が非常に充実しているとのことであった。

このようにロシアの現地校では、非常に高い水準の理科教育が行われていることがわかった。また11年生（日本の高校2年生）まで同じ校舎で一貫した教育が行われていることを考えると、その教育水準は計り知れない。やはり科学立国ロシアを支えているのは、小学生から高校生まで一環教育を行う公立の現地校における非常に高いレベルの科学教育とそれを下で支える家庭教育の充実にあると言える。

3. 現地校視察から見えてきたこと

現地校を視察したことにより、現地校の理科薬品が充実しており、日本人学校との違いを感じた。そこで試しに現地で理科薬品を購入し、その実情を探った。

日本人学校では、薬品購入に関する前任者からの引継ぎ文書が残されていた。エタノールなどを購入する場合には、通訳を通して薬品会社に連絡を取り、購入することができることとされていた。しかしそれ以外の薬品については、消耗品として日本から購入するのが望ましいと記載されていた。

実際、ロシアで薬品購入するには、以下のようなハードルがあった。

1. 外国籍の会社および団体法人が薬品を購入する場合には、購入証明書が必要。
2. 薬品に対する知識をもった通訳が必要。
3. 購入申請する場所と薬品引渡し場所が異なる。
4. 購入可能な薬品が制限されている。

上記の1と2に関しては、大使館附属の日本人学校である証明書を作成し、薬品に

精通しているロシア人スタッフに依頼することで解決することができた。化学工場に勤務したことのあるロシア人スタッフが大きな役割を果たしたのである。

また、上記3については、ロシアの特殊事情と考えられる。つまり申請場所と購入場所を分けることで、購入申請されたものを入念にチェックし、即販売することを防止していると考えられる。つまり、劇薬を使ったテロなどの未然防止策である。これは、上記の4にも関係していると予想される。今回購入できなかった薬品の多くがテロにつながる薬品としてとらえられていることが分かった。例えば、アルミニウムパウダーや水素については、その還元力や燃焼性の強さから爆薬素材として判断されており、国籍を問わず個人への販売が禁止されていることが明らかとなった。

このようにロシアでの薬品購入に関しては、現地の特事情があり、多くのハードルがあることがわかった。

VI. 終わりに

急激な発展を続けるロシア。EU諸国からは見放され、世界中からは傍若無人な国とレッテルを貼られている。しかし国民の多くは素朴で、うち解ければ友情を第一優先する。日本では消えかけている文化である「老人と子どもには愛情をもって接する」ことが未だに普通に行われている優しい国。内と外でこんなに表情の違う国は珍しい。しかしロシアで暮らすことの難しさは一言では言い難い。気候条件の厳しさ、物価の高騰、医療設備が不十分なことなどなど。しかし10年後のロシアをこの目で見たい。これが今の私の本音である。そしてモスクワ日本人学校の存続を心から祈っている。